

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月6日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21510256

研究課題名（和文）中国西部内陸農村のコミュニティ公共建設と社会関係資本
—甘肅・雲南村落の比較研究—研究課題名（英文）Community Public Constructions and Social Capital in Inland Rural
China: A Comparative Study of Gansu and Yunnan Villages

研究代表者

田原 史起（TAHARA FUMIKI）

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：20308563

研究成果の概要（和文）：

本課題は、中国内陸農村の公共建設とコミュニティの「社会関係資本」の関係を明らかにするため、西部地域に属する二つの村落の実態調査と比較分析を行った。ここから、①西部農村の公共建設と社会関係資本の状態は大まかには中部地域と似通っていること、②にもかかわらず中部ではコミュニティからの離脱傾向がより小さく、伝統的慣習もよりよく保たれていること、③その背景として西部では「政府」と「市場」がコミュニティを支える傾向が中部よりも強い、などの諸点が見いだされた。

研究成果の概要（英文）：

In an attempt to clarify the relationship between public constructions and community social capital in inland rural China, we implemented intensive fieldwork in two villages that belong to the western provinces, Gansu and Yunnan. Major findings here are; (1) the state of the village level public constructions and social capital reveals similar trends with ones in the middle part of China, Hubei and Jiangxi, where we had already studied in a preceding project, (2) villagers in the west are economically and sentimentally more attached to the local communities than in the middle area, as well as better preserving traditional customs, (3) resources from the government and market economy are contributing to community cohesion, thus making public constructions easier to be launched.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：地域研究

科研費の分科・細目：

キーワード：コミュニティ、中国、公共建設、社会関係資本、西部内陸農村

1. 研究開始当初の背景

中国農村の開発・公共建設の推進は、人民公社が解体された1980年代以降、現在に至るまで、基本的に農村内部の資金力、労働力の動員により、地域社会の自助努力で行われてきたといえる。これは戦後日本における農村開発・農村公共建設が、政府主導により公的財政の投入をもって行われたのとは対照的である。開発が自助努力に委ねられることによって、中国農村では、当該コミュニティ内部の諸条件が、開発の正否を大きく左右することになってきている。とりわけ、近年になって開発援助の世界でも盛んに議論されるようになった、信頼や規範、ネットワークなどの現地社会における「社会関係資本」(social capital)の蓄積度合いが、非常に大きなファクターとして中国農村の発展を左右することになったのである。

もちろん、一口に開発に必要な「社会関係資本」といっても、その内容は地域ごと、コミュニティごとに異なっている。我々のみるところ、中国の農村開発は、その資金源から見て、(a)東部(沿海)農村: コミュニティの集団経済に依拠するタイプ、(b)中部(内陸)農村: 住民からの徴収金、献金に依拠するタイプ、(c)西部(内陸)農村: 政府の財政移転やプロジェクト資金に依拠するものがある。まず、研究代表者の平成15-16年度の科研プロジェクト(科学研究費補助金[若手研究(B)], 「中国村落の社会経済構造と自治形式をめぐる地域間比較分析」)においては、東部地域を代表する北京、山東の比較研究を実施し、コミュニティの集団経済に依拠したリーダーシップと公共建設について考察を行った。ところが、東部農村に見られるコミュニティ共有財産を有さない大部分の内陸農村において、公共建設はいかなるコミュニティの「力」によって推進されるのか、が問題意識として浮上した。ここから、平成18-20年度科学研究費補助金[基盤研究(C)], 「中国中部内陸地域の開発と社会関係資本」の立案に至った。本研究課題に連続する「開発と社会関係資本」という問題意識の下に、まずは中部地域の住民参加による公共建設の考察を行った。当初から予想されたように、中部内陸地域の農村住民の社会関係は、「原子化」した(=アトミックな)状態が観察されたものの、湖北では老人協会設立の動きが新たに持ち上がっているほか、江西では住民の自発的な気運の高まりによって村と外部を結ぶ道路建設の動きがみられ、どのような「社会関係資本」がこうした動きを支えているのか、今後においてさらに考察を深める必要が出てきた。また、特に2006年の農業税廃止以降、かつては「自力更生」であった中部農村においても、政府の

プロジェクトなどの「外部資金」獲得の機会は徐々に広がっており、外部資金の動向によってコミュニティ公共建設が鼓舞されたり、逆にその機運が挫かれたりする現象が現地でも観察された。それでは、従来から政府の財政移転額が大きく、より「外部資金」へのアクセス機会が多いと思われる西部農村において、コミュニティ公共建設はどのような社会関係資本を利用して立ち上がるのかが疑問としてわき上がってくる。たとえばそれは、コミュニティ・リーダーと上級政府との「コネクション」や「外交能力」といった形をとるのかどうか。この点の解明を次なる目標として、本研究課題の立案に至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、発展途上国における農村開発の道筋について、コミュニティ内外の資源動員を可能にする「社会関係資本」活用の可能性を提示することにある。

3. 研究の方法

上記の研究目的を達成するため、第一に、中国の西部内陸地域に属する甘肅、雲南両省の農村において集中的な現地調査を実施した。第二に、両地点で得られたデータを、既存研究で行った他のコミュニティと様々なレベルで相互にクロスさせつつ分析する比較研究の方法を意識的に採用した。

(1) 平成21年度における準備作業

平成21年度は上記課題の基礎固めの年度として、以下の三つの活動を同時並行的に進めた。第一に、甘肅、雲南両地の『県志』、『郷志』、『村市』、『地名志』、『共産党組織史資料』、『政治協商会議文史資料』、各種統計年鑑、档案資料などのいわゆる「地方性文献資料」を収集するとともに、政治学、社会学、農村開発、社会関係資本にかんする理論的文献についても最新の研究成果について補充し、データ・ベース化を行った。第二に、甘肅省天水市麦積区、同省隴南市西和県において予備調査を行い、多数の村落を対象に、(イ)地理的条件(気候、風土、植生、地形、中心地への交通手段、集落分布など)、(ロ)社会的条件(集落の姓氏構成、宗族組織、民族構成、各種民間組織、家族構成など)、(ハ)経済的条件(土地経営、農業経営、郷鎮企業、農家副業、出稼ぎなど)、(ニ)政治的条件(自治・行政組織、党組織、村リーダー構成など)の概況に目を配りながら、それらの村の中から今後の「固定観察ポイント」となる村の選定を行った。第三に、文献調査、現地予備調査の進展度合いについては、代表者、分担者の間で随時連絡を取り、問題意識の再調整と統

合に勤めた。

(2) 平成 22 年度における現地調査の本格的展開とデータ・ベース化

平成 22 年度は、初年度において予備調査を行った村落について現地調査を全面的に展開し、甘肅農村(8月)および雲南農村(3月)、予備として貴州農村(8月)における公共建設と村落の社会関係資本をめぐる地域の特徴を丹念に掘り起こす作業を行った。その際に、参与観察法、幹部や村民への聞き取り、さらに必要に応じてアンケート、歴史資料の参照など、コミュニティ・スタディで用いられる方法を駆使した。こうして集められた現地調査の記録は映像資料と共にコンピュータに取り入れ、データ・ベース化を行った。

(3) 平成 23 年度における補充調査と比較分析の展開

最終年度に当たる平成 23 年度は、甘肅、雲南とも 8 月に、前年度までの調査地での追跡・補充調査を実施した。同時にコミュニティ公共建設と社会関係資本をめぐる「地域間比較」の視点から、以下の四つのレベルを意識した理論化作業に着手している。すなわち、①甘肅、雲南両省内で選択した複数コミュニティ間の比較、②同じ西部内陸地域に属する甘肅と雲南両省の比較、③先行する研究成果から得られた北京、山東(東部沿海)、湖北、江西(中部内陸)と本課題の西部内陸農村の比較、そして④他の途上国と中国との比較である。

4. 研究成果

(1) 両調査地のコミュニティ公共建設に関するマイクロ・データの蓄積

本課題が定点観測地点に定めた甘肅、雲南の両調査村では、①現在進行中の水利・道路建設、学校、医療施設、各種の廟、その他のコミュニティ公共建設の決定、資金調達、実施のプロセス、とりわけ②そこに見られる村支部書記を中心とする幹部のリーダーシップや村民の事業への参加状況、および村民小組長や出稼ぎから帰郷した人材など、諸アクターの相互連関の観察・記録を行った。さらに、③棚田や果樹園建設など人民公社時期に実施されたコミュニティ公共建設についても、その一つ一つについて過去のリーダーなど関係者に詳細な聞き取りを行った。

(2) 比較と結論

上述した四つのレベルの比較—①甘肅、雲南両省内で選択した複数コミュニティ間の比較、②同じ西部内陸地域に属する甘肅と雲南両省の比較、③先行する研究成果から得られた北京、山東(東部沿海)、湖北、江西(中部内陸)と本課題の西部内陸農村の比較、そして④他の途上国と中国との比較—の内、①、②のレベルについては、まだ今後の課題とな

る部分が多い。目下のところ、同一省内のコミュニティ、あるいは同一の西部地域に属するコミュニティが、平地と山地の違いや交通条件、農村経済などの絡みにおいてどのような社会関係資本の条件下にあり、また外部資金へのアクセスにおいてコミュニティの社会関係資本がどのように絡んでいるのか、これらの点での分析を進めているところである。以下、③のレベルでの成果を中心に記す。

第一に、西部農村と中部農村の間には、ともに内陸部として東部沿海地区とは異なる一定の共通性が見られた。研究代表者の田原が調査を担当した甘肅 L 村は西部に属するが、広い意味では、先行する科研費により調査を実施した江西 H 村と同様、「内陸部」の村である。両者の共通点として、農家経済は基本的に穀物栽培+出稼ぎで構成されていること、農家収入が主として住宅建設に使われていること、留守児童が多く、村レベルには共有財産や集団経済がゼロに近い、等の点がある。そして良い「道」がないことに村民が不便を感じている点、また基層幹部が公金を着服している類の話題が飛び交う点、公共建設資金の供出をめぐる村民が利己的な発想をしがちである点でも、両村は共通していた。

第二に、それにもかかわらず、甘肅 L 村では江西村よりもコミュニティが「まとまる」ための社会関係資本が豊富であることの例証が多く見いだされた。例えば、出稼ぎ者は大部分が浙江省の杭州に出ているが、より「ふるさと志向」が強いのか、夏場の麦刈りと脱穀作業を挟む農繁期には、若者を含め、大部分の村民が帰省して一月ほど農作業に従事している。さらにここ二年來は漢方薬の原料となる半夏の栽培が盛んとなり、出稼ぎ帰郷者も含めて家族総出でその収穫にいそむ姿もみられた。コミュニティからの離脱傾向がより小さいことは、村民の集合行動を容易にする社会関係資本がより豊富であることを示す。その他、伝統的な葬儀の儀式がよく保存されていることや、同族の家神廟や土地廟などがコミュニティの紐帯となっている点なども江西 H 村では見られなかった点である。同様に、分担者の阿古が先行課題と本科研で調査を担当した湖北(中部)と雲南(西部)における観察からも、中部の湖北の村の方が村民はより利己的であり、その分、近隣レベルでの協調関係が乏しい点が見いだされた。これに対し、雲南では農作業や冠婚葬祭を通じた関係がより濃厚であった。

第三に、西部では「政府」と「市場」の要素が、コミュニティの諸活動をより上手く補完している点が見いだされた。甘肅 L 村は四川省との省境にもほど近く、2008 年の四川大地震の被害も一部、及んでいることもあり、

復興資金をはじめとする政府の公的資金の投入が増大している。そして中部の江西H村ではまったく観察されなかった現象として、もと炭鉱経営者であった40才代の村民が地方党組織の意向を受けて村党支部書記に就任しており、村で何かの費用が発生する際には自らの財産から立て替えるなどしている。2010年から始まった村道建設では、政府の資金を申請すると共に、書記が所有していたブルドーザーなどの機器を無償で道路工事に使用して、村の建設は緩やかに進展していた。すなわち、村レベルのリーダーが市場経済の中での私的経営体、政府、そしてコミュニティの間の接合役を果たしていることになる。

このように、本課題の現地調査で見いだされたコミュニティ公共建設の展開ぶりは非常に興味深く、他の科研プロジェクト課題において進行中の中国、ロシア、インドの村落ガバナンスの比較からの刺激も含め、本課題からは今後の課題設定について大きな示唆を得ることができた。第一に、村落コミュニティの活動を「公共建設」のみならず、「公共サービス」や「社会的弱者の救済」なども含めた「ガバナンス」のキーワードで捉えること、第二に、こうした村落のガバナンスを支える資源として、本課題で焦点を当てた「社会関係資本」やコミュニティの互酬性原理のみならず、政府による再分配原理や市場による交換原理をも含めるべきことである。こうして村落というものが、様々な公共的活動が、様々な資源を動員し、互いに交錯させながら展開するガバナンスの場であることが見えてきたのは大きな成果であった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計30件)

1. Fumiki TAHARA, "Principal, Agent or Bystander?: Governance and Leadership in Chinese and Russian Villages" *Europe-Asia Studies*, forthcoming.
2. 田原史起「『地域を突き抜ける』地域研究—コミュニティの可能性」『地域研究』第12巻第2号、131-148頁、2012年、査読有
3. 田原史起「コミュニティの人的環流—中国都市近郊農村の分析」三谷孝編著『中国内陸における農村変革と地域社会—山西省臨汾市近郊農村の変容』御茶の水書房、221-254頁、2011年、査読無
4. 田原史起「水利与社区山東半島C村的農地灌漑系統」『日本当代中国研究』(<http://www.china-waseda.jp/jscc2010/thesis/index.html>) 2011年、査読有
5. 田原史起「都市=農村関係の中露比較」『しやりばり』(<http://www.hit-charivari.com>)8月号、2010年、査読無
6. 青島陽子・青山弘之・亀山郁夫・田原史起・古田元夫・家田修「永遠の社会主義—ロシア・ベトナム・中国・中東から問い直す」『地域研究』10(2)、14-56頁、2010年、査読無
7. 田原史起「農業産業化と農村リーダー—農民專業合作社成立の社会的文脈」池上彰英・寶劔久俊編『中国農村改革と農業産業化』アジア経済研究所、233-262頁、2009年、査読有
8. 田原史起「農地収用問題をめぐる政治的リスク」佐々木智弘編『現代中国の政治的安定』アジア経済研究所、33-57頁、2009年、査読有
9. 田原史起「水利施設とコミュニティ—中国山東半島C村の農地灌漑システムをめぐって」『アジア経済』、第50巻第7号、26-55頁、2009年、査読有
10. 田原史起「道づくりと社会関係資本—中国中部内陸農村の公共建設」『近きに在りて』第55号、121-131頁、2009年、査読無
11. 田原史起「中国の村を歩く—皮膚感覚からの『三農問題』再考」『国際問題』第581号、21-31頁、2009年、査読無
12. 阿古智子「重慶モデルで中国の都市—農村間格差は解消できるのか」『外交』No. 5、64-70頁、2011年、査読無
13. 阿古智子「農村を破壊する土地政策」『東亜』5月号、8-9頁、2011年、査読無
14. 阿古智子「“もう援助はいらない！”—農業灌漑から老人協会に転換したプロセスとは？」山口しのぶ・毛利勝彦・国際開発高等教育機構編『ケースで学ぶ国際開発』東信堂、50-59頁、2011年、査読無
15. 阿古智子「農村を見れば中国の未来が見える」『ウェッジ Infinity』
16. (<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/1561>) 2011年、査読無
17. 阿古智子「帰省の切符を買えない中国の新世代農民工出稼ぎ労働者の尽きぬ悩み」『ウェッジ Infinity』(<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/1663>)、2011年、査読無
18. 阿古智子「文明の衝突としての米中関係—中国人のアイデンティティの変容」『中国の安全保障とアメリカ』晃陽書房、66-74頁、2010年、査読無
19. 阿古智子「重慶市経済改革の行方に注目」『東亜』No. 524、8-9頁、2011年、査読無
20. 阿古智子「重慶モデルで中国の都市—農

- 村間格差は解消できるのか』『外交』No. 5、64-71 頁、2011 年、査読無
21. 阿古智子「現代中国における維権(権利擁護)運動-その実態と影響』『国際問題』4月号(No. 590)、15-25 頁、2010 年、査読無
 22. 阿古智子「中国における労働争議の動向-非主流メディアによる報道の分析』『国際貿易投資研究所・中国研究会報告書』17 頁、2010 年、査読無
 23. 阿古智子「経済発展で変わる中国の出生・育児』『東亜』No. 518、8-9 頁、2010 年、査読無
 24. 阿古智子「知識民工の苦悩』『東亜』No. 521、8-9 頁、2010 年、査読無
 25. 阿古智子「『主体』を模索する中国の農村研究者たち[解題]』『現代中国研究』第 25 号、141-146 頁、2009 年、査読無
 26. 阿古智子「水利・土地利用からとらえる中部農村の社会関係資本』『近きに在りて』第 55 号、112-120 頁、2009 年、査読無
 27. 阿古智子「溢れる『失業農民』崩れる中国の経済成長モデル』『WEDGE』2009(6)、18-20 頁、2009 年、査読無
 28. 阿古智子「書評 植村広美著『中国における「農民工子女」の教育機会に関する制度と実態』』『比較教育学研究』第 40 号、180-182 頁、2009 年、査読無
 29. 阿古智子「解説 険しい法治への道のり」陳桂棟・春桃著『発禁「中国農村調査」抹殺裁判』朝日新聞出版、282-288 頁、2010 年、査読無
 30. 阿古智子「農村社会の凝集力-湖北省 S 県の『公共生活』をめぐる事例研究」菱田雅晴編著『中国基層からのガバナンス』法政大学出版局、99-121 頁、2009 年、査読無

[学会発表] (計 11 件)

1. 田原史起「村を歩く-皮膚感覚からとらえる中国農村のガバナンス」平成 23 年度長野市民教養講座「中国という隣国-その歴史と周縁との関わりから」2011 年 12 月 1 日、ホテルメトロポリタン長野
2. 田原史起「都市=農村関係の中露比較」北海道大学スラブ研究センター平成 22 年度公開講座「地域大国比較の試み-ロシアを中国やインドと比べたら何が分かるか?」2010 年 5 月 28 日、北海道大学
3. Fumiki Tahara, "Principal, Agent or Bystander? Governance and Leadership in Chinese and Russian Villages" Lecture at Maulana Abul Kalam Azad Institute of Asian Studies, 2011. 1. 6,

- Maulana Abul Kalam Azad Institute of Asian Studies (Kolkata)
4. Fumiki Tahara, "Leader, Agent or Bystander?: Governance and Public Goods in Chinese and Russian Villages" Second International Symposium of Comparative Research on Major Regional Powers in Eurasia, "Comparing the Politics of the Eurasian Regional Powers China, Russia, India, and Turkey", 2009 年 12 月 13 日、法政大学
 5. 田原史起「政治参加とコミュニティ-ポスト税費時代の中国農民」アジア政経学会 2009 年度全国大会、特別分科会「中国における政治参加-農村と人権」2009 年 10 月 11 日、法政大学
 6. 阿古智子「ネット世論の高まりにみる中国の『民主』」国際政治学会 2011 年 11 月 11 日、つくば国際会議場
 7. 阿古智子「新世代農民工が与えるインパクト」日本現代中国学会第 60 回全国学術大会、2010 年 10 月 17 日、中央大学
 8. 阿古智了「中国大陸問題(社会学)研究計画書-把握在中国背景下的「維権」」当代中国大陸問題研討会: 台湾与日本学者的對話、2010 年 9 月 18 日、台湾国立政治大学
 9. Tomoko Ako, "Human Rights Issues of Migrant Workers in China" The 6th Annual Workshop for Young Human Rights Activists The Role of Youth in Promoting Human Rights in Asia, 2010. 2. 26, Korea University, Korea
 10. Tomoko Ako, "China's "Floating" Population and Issues of Human Rights in a Globalizing Economy" 東アジアと国連: グローバルイシューへの地域協力を求めて(日本国際連合学会・韓国国際連合学会)、2009 年 12 月 11 日、早稲田大学
 11. 阿古智子「中国のエイズ問題をめぐる官民の攻防-都市・農村の断裂を繋ぐ政治参加の可能性を探る」アジア政経学会 2009 年度全国大会、特別分科会「中国における政治参加-農村と人権。」2009 年 10 月 1 日、法政大学

[図書] (計 2 件)

- 田原史起『日本視野中的中国農村精英: 関係、団結、三農政治』済南、山東人民出版社、近刊
- 阿古智子『貧者を喰らう国』新潮社、204 頁、2009 年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田原 史起 (TAHARA FUMIKI)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：20308563

(2) 研究分担者

阿古 智子 (AKO TOMOKO)

早稲田大学・国際教養学院・准教授

研究者番号：80388842

(3) 連携研究者

()

研究者番号：